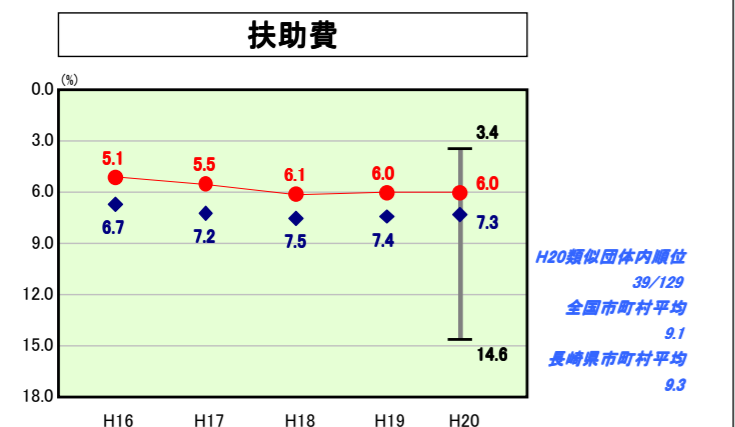
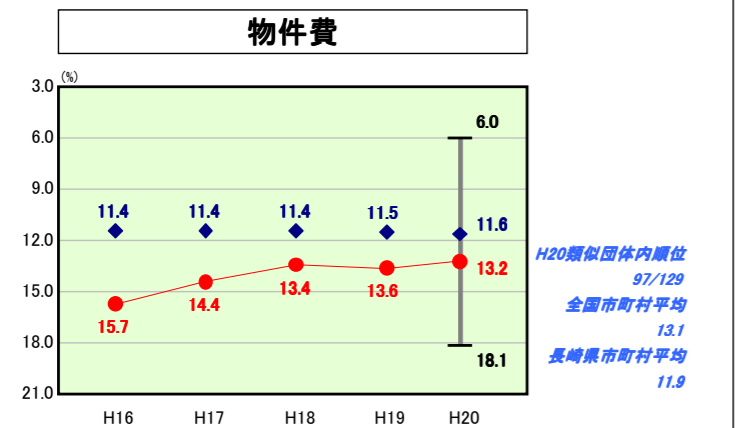
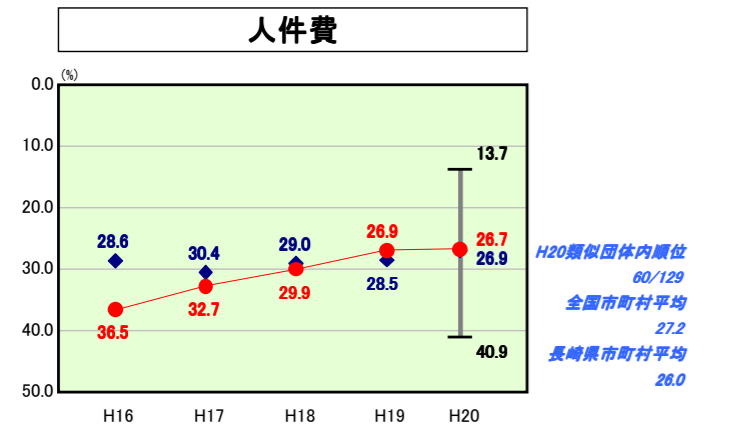
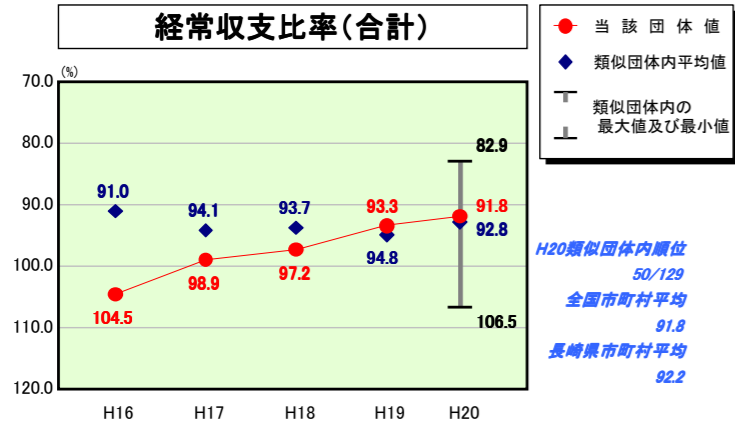
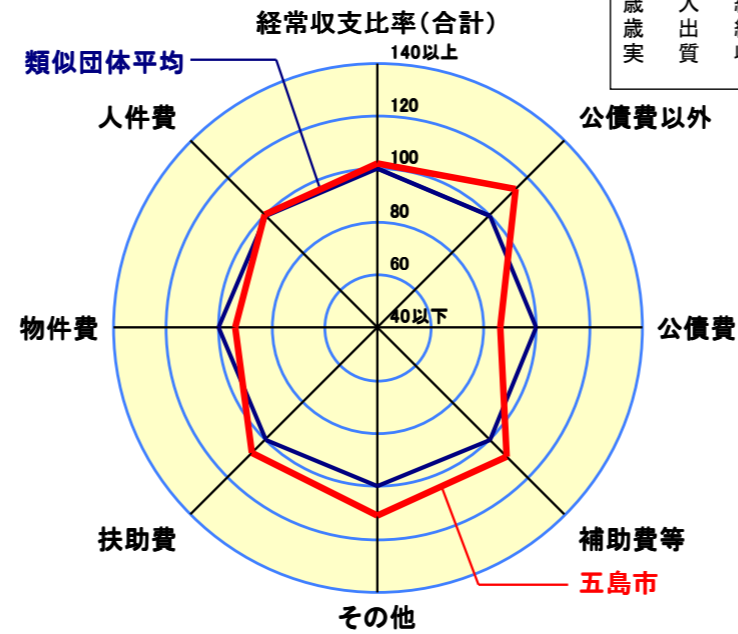


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	43,264人(H21.3.31現在)
面積	420.81km ²
標準財政規模	17,400,749千円
歳入総額	26,724,549千円
歳出総額	25,852,455千円
実質収支	434,219千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

平成18年度から実施している職員給与費の削減(一律10%削減)、市長等特別職給与費の削減(20~30%削減)等の人件費の削減により経常収支比率は、前年度比1.5ポイント減の91.8%と類似団体平均をやや下回る結果となった。今後も引き続き経常経費の削減に努める。

【人件費】

平成19年度に引き続き職員給与費の削減、特別職給与費の削減、五島市定員適正化計画に沿った人員管理に努め類似団体平均をやや下回る結果となった。今後も適切な人員管理を図り人件費の削減に努める。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、旧市町が所有する施設の維持管理経費によるものが大きな要因となっている。現在、施設の管理運営の見直し、民間移譲、統廃合等の見直しを実施し、コスト削減に努めている。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、児童福祉費や生活保護費などが増となっているため、今後は資格審査等の適正化に努め上昇を抑制する必要がある。

【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、広域処理のための一部事務組合への負担金が少ないことが要因である。今後は、市内の各種団体への補助金を精査し、不適当な補助金の見直しや廃止を検討する。

【公債費】

合併後の合併特例債事業の実施及び旧市町の地方債を引き継いだことにより、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.0%上回っていることから、公債費は市財政にとって大きな負担となっている。今後も引き続き公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、高利債の繰上償還により、翌年度以降の公債費の抑制を図る。

